

《 タイの集積地をどう活用するか① 》

2016年1月12日
No.2015-043

タイに集積する日本企業

— 海外にあるもう一つの工業地帯 —

調査部 上席主任研究員 大泉啓一郎

《 要 点 》

- ◆ 日本企業は、1985年のプラザ合意以降、タイ向け直接投資を加速させてきた。その結果、2014年末時点で、日本はタイの対内投資残高の35%を占めている。他方、日本銀行の統計によると、日本企業（製造業）のタイ向け直接投資残高は3兆9,558億円と、アジアでは中国の8兆4,574億円に次いで多い。そして、その多くはバンコク周辺の工業団地に立地しており、日本の海外にあるもう一つの工業地帯ともいえる集積地を形成している。
- ◆ BOI（タイ投資委員会）が認可した日本の案件を業種別に整理すると、1970年代以降一貫して一般機械・輸送機器が多い。なかでも自動車メーカーの進出は早く、その後の関連部品メーカーの進出とあいまって東南アジア最大の集積地を形成している。そのほか、1980年代までは農業・農産物と軽工業が多く、1980年代半ば以降は電気機械が、1990年代半ば以降は化学工業・製紙が、2000年代半ば以降はサービス・公共事業が増加するというトレンドがある。
- ◆ 日本企業の進出地域は時間とともにバンコクから近郊4県へ、さらにそれを取り巻く周辺5県へと拡大している。最も多いのはチョンブリ県であり、以下、アユタヤ県、ラヨン県の順である。これはタイの工業地帯の拡大と合致するものであり、日本企業の進出の多い6県の一人当たりGDPは1万ドルを超えている。その結果、バンコクを中心に周辺にある工業地帯は一体になって「経済圏（メガリージョン）」を形成している。また業種によって集積の場所は異なる。一般機械・輸送機器と化学工業・製紙はアユタヤ県、チョンブリ県、ラヨン県に多く、電気機械はバンコク、パトゥムタニ県・アユタヤ県に多い。
- ◆ 日本企業は、競争力強化のためにタイの集積地を最大限活用すべきである。その際には、①タイの開発戦略・政策に合致した集積地の調整、②近隣諸国との新しいサプライチェーンの構築、③タイが関与するFTAの活用、④タイの生産性を高めるため施策などが重要となる。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 瀧崎正弘

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田3丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・大泉啓一郎宛てにお願いいたします。

Tel: 03-6833-2454

Mail: oizumi.keiichiro@jri.co.jp

1. わが国の対タイ投資

日本の製造業は、1985年のプラザ合意以降の円高のなかで、タイ向け直接投資を加速させてきた。

図表 1-1 は、日本の製造業の対タイ直接投資額の推移をみたものである。1980年代後半、1990年代半ば、2000年代後半、そして2010年代以降の4つの投資ブームが確認できるが、全体としては右肩上がりの増加傾向にある。

タイにとって日本は最大の直接投資相手国である。

2014年末のタイの対内直接投資残高を国別・地域別にみると、日本が696億ドルで最も多く、全体の35%を占めている(図表 1-2)。以下、シンガポール、米国、オランダ、香港、ヴァージン諸島の順となっているが、日本の規模は、第2位のシンガポール(301億ドル)の2倍を超える。

また、日本にとってもタイは重要な投資国である。

日本銀行の統計によれば、直接投資残高(製造業)は、タイ向けが3兆9,558億円であり、中国の8兆4,574億円に次いで多い(図表 1-3)。

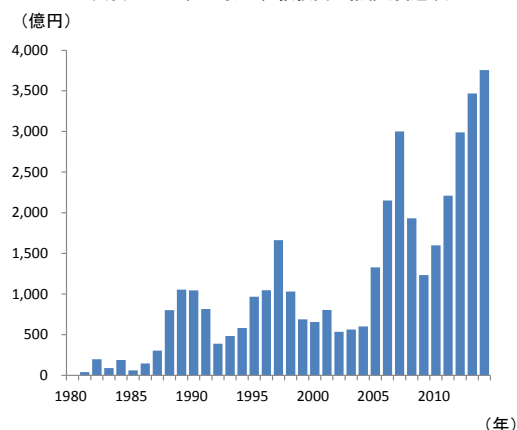
タイでは、2006年の軍のクーデターによりタクシン政権が崩壊して以降政局不安が続き、2011年には大洪水で多くの企業が操業停止に追い込まれるなど、投資に対してマイナス要因があるものの、投資額は減少することなく、むしろ増加した。

このことは、日本企業にとってタイが投資先として根強い人気があることを示すものである。

国際協力銀行(JBIC)『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告書』(2015年度)によれば、中期的有望国としてタイは、インド、インドネシア、中国に次ぐ第4位となっている。

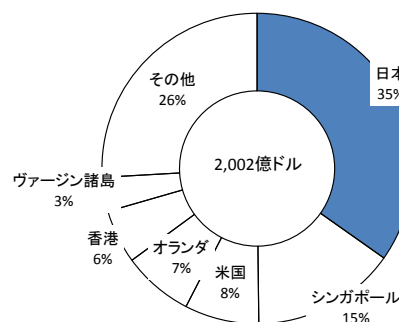
また、タイを有望国とみなす理由としては、「現地マーケットの今後の成長性」(回答企業の55.5%、以下同じ)が最も多く、以下、「安価な労働力」(36.7%)、現地マーケットの現状規模(35.9%)、「組立メーカーへの供給拠点として」(27.3%)、「第三国輸出拠点として」(同24.2%)となっている。

図表1-1 日本の対タイ直接投資の推移(製造業)



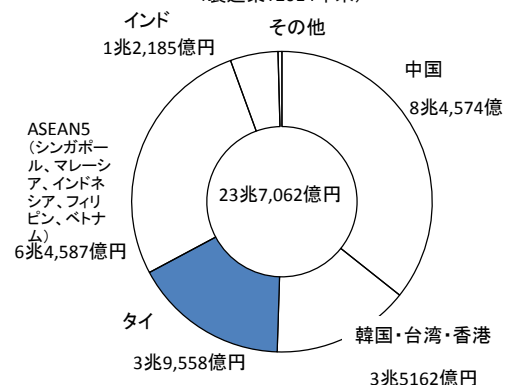
(資料)財務省、日本銀行統計より作成

図表1-2 タイにおける対内直接投資残高の国・地域別シェア (2014年)



(資料)タイ中央銀行

図表1-3 日本のアジアにおける直接投資累計額 (製造業:2014年末)



(資料)日本銀行統計

2. 業種の変遷

図表 2-1 は、日本の製造業の対タイ直接投資残高を業種別に整理したものである。

輸送機械が1兆3,046億円と圧倒的に多く、全体の33.0%を占める。以下、電気機械(6,908億円：17.5%)、鉄・非鉄(5,504億円：13.9%)の順であり、この3業種で全体の64.4%を占める。

他方、アジア全体に対するタイの割合をみると(図表の右端)、ゴム・皮革が27.0%、輸送機械が24.8%、精密機械が24.7%、木材が19.2%、繊維が16.1%と高く、タイが多分野にわたって日本の重要な投資先となっていることがわかる。

もちろん、時間とともに主要業種は変化している。

図表 2-2 は、BOI が認可した日本の投資案件(1973年～2014年)7,584件を業種別に整理したものである¹。業種については、BOI の7つの大区分(「農業・農産物」、「鉱物・セラミック・基礎金属」、「軽工業」、「一般機械・輸送機器」、「電気機械」、「化学工業・製紙」、「サービス・公共事業」)を用いた。上位3業種については網掛けした。

図表2-1 日本の対タイ直接投資残高(業種別)

	金額 (億円)	シェア (%)	アジアに占めるシェア (%)
食料品	1,074	2.7	6.9
繊維	542	1.4	16.1
木材	1,051	2.7	19.2
化学・医薬	2,986	7.5	9.1
石油	0	0.0	0.0
ゴム・皮革	2,243	5.7	27.0
ガラス	714	1.8	7.9
鉄・非鉄	5,504	13.9	23.6
一般機械	2,933	7.4	11.8
電気機械	6,908	17.5	15.2
輸送機械	13,046	33.0	24.8
精密機械	1,360	3.4	24.7
その他	1,196	3.0	-
合計	39,558	100.0	16.8

(資料)日本銀行統計

図表2-2 日本の直接投資認可件数(業種別比率)

	1973-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	合計
農業・農産物	0	3	8	55	47	42	55	58	71	339
鉱物・セラミック・基礎金属	0	0	4	21	15	36	28	48	79	231
軽工業	0	3	9	94	65	44	57	47	67	386
一般機械・輸送機器	3	5	14	110	127	318	512	617	1,218	2,924
電気機械	0	4	5	134	214	341	342	280	455	1,775
化学工業・製紙	2	3	3	51	63	156	152	188	323	941
サービス・公共事業	1	0	2	7	15	59	109	320	475	988
	6	18	45	472	546	996	1,255	1,558	2,688	7,584

(注)網掛けは上位3業種

(資料)タイ投資委員会資料より作成

まず、1970年代以降一貫して一般機械・輸送機器が高いシェアを維持していることが目につく。

¹ タイでは投資優遇措置を受けるためにはBOIの認可を受ける必要がある。もちろん投資認可を受けなくても投資はできる。また投資認可は案件ごとに申請する必要があり、一企業が一案件というわけではなく、一企業でも複数の認可を取得している場合がある。さらに、認可済み案件を延長をする場合や案件の規模を拡大する場合にも改めて認可を得る必要になる。このように留意点が多いものの、案件数による考察は日本企業の立ち位置を考える上で重要である。

日系自動車メーカーのタイ進出の歴史は古い。1957年のいすゞ自動車の進出を皮切りに、1961年に三菱自動車、1962年に日産自動車、日野自動車、トヨタ自動車が進出した。これにはタイ政府が自動車の輸入を制限する一方、1960年制定の新産業投資奨励法により自動車産業を投資奨励対象にしたことが原因である。また、タイの農村ではピックアップトラックの需要が伸びたという内因もあった²。その後も自動車関連メーカーの進出は続き、現在では部品メーカー（Tier1）、部品生産の機械メーカー（Tier2）、生産機械・設備のメンテナンス会社（Tier3）のほか、物流会社などの進出が続き、タイは東南アジア最大の自動車メーカーの集積地となっている。

そのほか、1980年代までは農業・農産物と軽工業が多く、1980年代後半以降に電気機械が増えたことが確認できる。さらに1990年代後半から化学工業・製紙が、2000年代後半からサービス・公共事業が増加するというトレンドがある。

このような投資業種の変化は、タイの産業構造の変化と合致するものである。タイの工業化は労働集約的産業から技術・資本集約的産業へ、そして産業全体ではサービス化が進んできた。

UNCTADの分類に基づけば、労働集約的・資源集約的製品の輸出は1995年の120億ドルから2014年には160億ドルと増加しているものの、工業製品輸出に占めるシェアは30.0%から9.7%へ低下した。他方、自動車や電気機械を含む「中高技術製品」は、同期間に260億ドルから1,390億ドルに増加し、シェアは64.6%から83.3%に上昇している。とくに輸送機器は1995年の7億ドルから2014年には260億ドルに急増した。

2011年の大洪水で世界の自動車、電子機器の生産が一時停止を余儀なくされたことから明らかのように、タイの工業地帯はグローバルサプライチェーンで重要な位置を占めるようになっている。

3. 地域の変遷

（1）地域別業種の特徴

さて、タイへの日本企業の進出の特徴は、バンコク周辺に集中していることである。日本の中国向け直接投資が北京、天津、上海、重慶、武漢、広州など中国全土に広く分散しているのとは対照的である。

これはタイ政府がバンコク周辺に誘致した結果ではない。むしろタイ政府はバンコクから距離が離れた地域への投資を積極的に促進してきた。しかし、日本企業は港湾へのアクセスや関連企業との関係からバンコク周辺の工業団地を選択したのである。

図表3-1は、認可案件の立地場所の推移をみたものである。

対象地域は、バンコク、近郊5県（サムットプラカン県、サムットサコン県、パトゥムタニ県、ナコンパトム県、ノンタブリ県）、それを取り巻く周辺4県（アユタヤ県、チョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県）、それ以外に区分した（地理的な位置関係は図表3-2）。また、バンコク、近郊5県、周辺4県をまとめて「バンコク・メガリージョン」とした。

バンコク・メガリージョンにおける認可案件数は累計で6,330件であり、全体の83.5%を占める。時系列でみると、図表3-1の上位3地域の変化が示すように、1980年代まではバンコクと近郊5県（とくにサムットプラカン県、パトゥムタニ県）が多かった。しかし、その後は近郊5県のシェア

² タイの自動車産業政策と集積地化は末廣（2005）を参照。

が1990-94年の35.2%から2010-14年には15.3%に低下し、これに対して周辺4県（とくにアユタヤ県、チョンブリ県、ラヨン県）のシェアは1990-94年の34.4%から2010-14年には60.9%に上昇した。累計件数では、最も多いのがチョンブリ県の1,479件であり、次いでアユタヤ県の1,188件、ラヨン県の939件となっている。いずれも周辺4県に属す。

図表3-1 日本の直接投資I認可件数(地域別)

	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-04	2005-09	2010-14	合計
バンコク・メガリージョン	6	15	36	421	416	762	1,024	1,326	2,324	6,330
バンコク	1	5	4	59	36	61	73	184	277	700
近郊5県	4	9	26	262	192	196	228	259	411	1,587
サムットプラカン	2	4	16	118	55	67	68	97	193	620
サムットサコン	0	0	2	9	6	4	9	13	9	52
パトゥムタニ	1	3	7	124	128	122	141	142	197	865
ナコンパトム	0	1	0	9	2	0	6	3	5	26
ノンタブリ	1	1	1	2	1	3	4	4	7	24
周辺4県	1	1	6	100	188	505	723	883	1,636	4,043
アユタヤ	0	0	2	32	73	182	241	238	420	1,188
チョンブリ	1	1	1	25	64	149	225	360	653	1,479
ラヨン	0	0	2	13	18	127	188	187	404	939
チャチュンサオ	0	0	1	30	33	47	69	98	159	437
その他	0	3	9	51	130	234	231	232	364	1,254
全体	6	18	45	472	546	996	1,255	1,558	2,688	7,584

(注) 網掛けは上位3地域

(資料) タイ投資委員会資料より作成

図表3-2 バンコクと近郊5県、周辺4県



このような、製造業の進出先の変化は、タイの工業地帯の拡大の動きと合致するものである。

図表3-3は、タイの県別工業生産比率と一人当たりGDPの推移を示したものである。

日本企業の進出先の変化とほぼ同様のトレンドを描いている。近郊5県の工業生産比率が1995年の31.9%から2013年には24.8%に低下したのに対して、周辺4県は同期間に27.0%から33.5%に上昇した。そしてバンコク・メガリージョンとしてのシェアは常に7割を超えている。2013年時点でもっとも工業生産が多いのはバンコクであり、次いでチョンブリ県、ラヨン県である。

図表3-3 タイの地域別工業生産比率と一人当たりGDP

	1995	2000	2005	2010	2013	人口(1,000人)	一人当たりGDP(ドル)
バンコク・メガリージョン	78.3	79.3	75.7	72.6	73.6	19,290	12,720
バンコク	19.4	20.6	16.4	12.9	15.3	8,515	14,229
近郊5県	31.9	32.1	29.4	27.0	24.8	6,687	7,966
サムットプラカン	9.7	13.1	11.9	10.1	8.7	1,941	10,737
サムットサコン	7.4	6.5	6.9	6.5	6.1	921	10,513
パトゥムタニ	10.2	7.6	5.8	6.7	5.4	1,399	6,998
ナコンパトム	3.8	3.3	3.2	2.4	3.4	1,001	6,797
ノンタブリ	0.8	1.6	1.6	1.2	1.2	1,424	4,316
周辺4県	27.0	26.6	29.9	32.7	33.5	4,087	17,353
アユタヤ	6.3	7.4	6.6	7.9	7.0	870	12,875
チョンブリ	10.7	8.7	10.4	10.5	10.8	1,610	13,954
ラヨン	6.1	7.1	8.5	9.3	9.7	856	32,255
チャチュンサオ	3.8	3.4	4.4	5.0	6.1	751	12,850
その他	21.7	20.7	24.3	27.4	26.4	47,465	3,121
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66,755	5,894

(資料) NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*

このような工業化をテコに、バンコク近郊・周辺地域の GDP は急増した。その結果、2013 年に一人当たり GDP が 10,000 ドルを超えた地域は、バンコクのほかにもサムットプラカン県、サムットサコン県、アユタヤ県、チョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県の 6 県となっている。一人当たり GDP が 10,000 ドルを超えるというのは、世界銀行が「高所得国」とみなす水準に近い³。つまりタイは国としては中所得国に属するが、バンコクと 6 県はそのなかでは抜きんでた高所得地域といえる。

他方、バンコク・メガリージョンを除く地域（人口：4.750 万人）の一人当たり GDP は 3,121 ドルとメガリージョンの 4 分の 1 であり、この水準はインドネシアの一人当たり GDP よりも低い。

このようにタイの経済成長は、バンコクを中心に広がる「メガリージョン」がけん引している。そして、このメガリージョンに向けて、地方から生産性の高い若年労働者が流れ込み、同地域の生産性をさらに高めるといふ好循環が形成されている。

タイでは、メガリージョンとそれ以外の地域で所得格差が大きいことに注意したい。タイにおける生産場所や市場規模を考える場合、このメガリージョンの存在を見極めることが重要となる⁴。

(2) 地域別業種別特徴

日本企業の進出はバンコク・メガリージョンに集中しているが、詳細にみると、業種ごとに集積の場所が異なっている。

図表 3-4 は、7 業種を地域別にみたものである。件数の多いものから 3 地域に網掛けをした。

³ 世界銀行は一人当たり GNI(国内総所得)が 12,746 ドルを超える国を「高所得国」と定義している。

⁴ メガリージョンについては、リチャード・フロリダ (2009)、大泉 (2011) などを参照。

農業・農産物と軽工業は、チョンブリ県、サムットプラカン県、パトゥムタニ県が多い。一般機器・輸送機器と化学工業・製紙は、チョンブリ県、アユタヤ県、ラヨン県という周辺5県に多い。チョンブリ県、ラヨン県に一般機械・輸送機器が集中しているのは、レムチャバン港やマブタプット港が整備されたことに影響を受けており、化学工業は、シャム湾で天然ガス田が発見されたことを契機に加速した⁵。電気機械は、バンコク、パトゥムタニ県、アユタヤ県とバンコクから北部に集中している。鉱物・セラミック・基礎金属では、チョンブリ県、ラヨン県が圧倒的に多い。サービス・公共事業はバンコク、チョンブリ県、サムット県が多いが、バンコクが全国の4割強を占める。

図表3-4 日本の直接投資認可案件(業種別地域別)

		(件)							
		農業・農産物	鉱物・セラミック・基礎金属	軽工業	一般機械・輸送機器	電気機械	化学工業・製紙	サービス、公共事業	合計
バンコク		3	4	31	59	164	36	403	700
サムットプラカン		29	25	41	228	105	69	123	620
近郊4県	サムットサコン	15	1	3	11	11	10	2	53
	パトゥムタニ	27	9	67	191	432	62	79	867
	ナコンパトム	11	-	5	1	5	4	-	26
	ノンタブリ	-	1	2	5	12	1	3	24
周辺5県	アユタヤ	24	15	39	444	395	188	83	1,188
	チョンブリ	30	71	43	830	139	225	142	1,480
	ラヨン	19	54	18	544	58	177	69	939
	チャチュンサオ	9	13	19	204	99	56	37	437
その他		172	38	118	407	355	113	47	1,250
合計		339	231	386	2,924	1,775	941	988	7,584

(注) 網掛けは上位3地域

(資料) タイ投資委員会資料より作成

地域ごとに集積する業種が異なることは、当該地域内にそれぞれの生産ネットワークが形成されていることを示唆するものである。2011年の大洪水の後も、タイから撤退する企業が少なかったのは、単に日本企業が集中して存在するだけでなく、企業間のネットワーク化が深化していたためと考えられる。

このように日本企業がおよそ四半世紀にわたってタイへの直接投資を継続してきた結果、バンコク周辺に日本の工業地帯ともいえる集積地が形成されていることが確認できた。

新興国・途上国経済の台頭が進むなかにあつて、日本企業が勝ち残る戦略が必要であることを勘案すれば、バンコク・メガリージョンにある日本の集積地の活用を検討すべきである。

⁵ 日本企業のチョンブリ県、ラヨン県への進出とその背景については、SBCSカンパニーリミテッド(2015)を参照。

4. タイ集積地を活用するための視点

今後、タイの集積地の活用については、以下のような視点が重要となろう。

第1に、タイ政府の開発戦略・政策と合致した集積地の調整である。2015年以降、タイ政府は高所得国への移行を目的とする新しい戦略・政策を相次いで発表している。第2に、集積地の効果を活かすようなサプライチェーンの構築である。たとえば、近隣諸国へのサプライチェーンの拡張が「タイプラスワン」として注目を集めている。第3に、タイが関与するFTA（自由貿易協定）の活用である。タイはASEANだけでなく、中国、インド、韓国ともFTAを発効している。第4に、タイの生産性を高めるという視点である。タイ政府との共同政策（インフラ整備など）、地場企業との連携（近隣諸国の市場開拓など）、人材育成（熟練工のスキルアップなど）などがキーワードになるろう。

参考資料

1. 大泉啓一郎（2011）『消費するアジア』中公新書
2. 国際協力銀行（JBIC）[2015]『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告書-2015年度海外直接投資アンケート結果（第27回）』（http://www.jbic.go.jp/wp-content/uploads/press_ja/2015/12/44372/2015rev.pdf、2015年12月10日アクセス）
3. 末廣昭（2005）「東南アジアの自動車産業と日本の多国籍企業」工藤章・橘川武郎・グレン・D・フック編『現代日本企業』有斐閣
4. リチャード・フロリダ（2009）『クリエイティブ都市論』ダイヤモンド社
5. SBCSカンパニーリミテッド（2015）「進化し続ける東部臨海地域」『タイ国経済情勢と日本企業の展開』（2015年10月版所収）